

事務事業チェックシート

事務事業No 263 事業名 認知症見守り支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業種別	継続	
事業期間	H18 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	地域包括支援課	山本聖也 (435-1197)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	任意事業費		
	大事業	任意事業		
事項	認知症見守り支援事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	認知症高齢者を介護する家族の負担を軽減することにより、住み慣れた地域で継続して在宅生活を送ることができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り支援員派遣事業：認知症の人及びその家族の精神的負担や不安の軽減を図る事業で、家族が留守の間、見守り支援員が居宅又は市指定の支援ルームで家族に代わり話し相手・見守り等を行う。 ・ピアカウンセリングのつどい：認知症の人とその家族が一堂に会し、同じ立場の家族同士で気軽に話し合える場を提供 ・認知症高齢者支援相談事業：認知症について不安のある高齢者及びその家族等に対し、各地域で容易に医師に相談できる場を提供し、正しい知識の普及、早期発見・対応につなげる。 ・認知症サポーター養成講座：認知症に対する基本的な理解や対応方法を市民の方々に伝える講師役としてキャラバンメイトを派遣し、認知症サポーターの養成に努める。 				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		見守り支援員を派遣し、話し相手・見守り等を行ったり、同じ立場の家族同士で気軽に話し合える場を提供したり、医師が地域包括支援センターにおいて、認知症に関する相談に応じたり、認知症に対する基本的な理解や対応方法を市民の方々に伝え、認知症サポーターの養成に努める等、認知症の人及びその家族の精神的負担や不安の軽減を図る。	見守り支援員を派遣し、話し相手・見守り等を行ったり、同じ立場の家族同士で気軽に話し合える場を提供したり、医師が地域包括支援センターにおいて、認知症に関する相談に応じたり、認知症に対する基本的な理解や対応方法を市民の方々に伝え、認知症サポーターの養成に努める等、認知症の人及びその家族の精神的負担や不安の軽減を図る。	見守り支援員を派遣し、話し相手・見守り等を行ったり、同じ立場の家族同士で気軽に話し合える場を提供したり、医師が地域包括支援センターにおいて、認知症に関する相談に応じたり、認知症に対する基本的な理解や対応方法を市民の方々に伝え、認知症サポーターの養成に努める等、認知症の人及びその家族の精神的負担や不安の軽減を図る。	見守り支援員を派遣し、話し相手・見守り等を行ったり、同じ立場の家族同士で気軽に話し合える場を提供したり、医師が地域包括支援センターにおいて、認知症に関する相談に応じたり、認知症に対する基本的な理解や対応方法を市民の方々に伝え、認知症サポーターの養成に努める等、認知症の人及びその家族の精神的負担や不安の軽減を図る。	見守り支援員を派遣し、話し相手・見守り等を行ったり、同じ立場の家族同士で気軽に話し合える場を提供したり、医師が地域包括支援センターにおいて、認知症に関する相談に応じたり、認知症に対する基本的な理解や対応方法を市民の方々に伝え、認知症サポーターの養成に努める等、認知症の人及びその家族の精神的負担や不安の軽減を図る。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	17,012	10,677	19,872	15,194	17,218	11,909	16,924		16,924	0.0%
伸び率 (%)	-	-	16.8%	42.3%	▲13.4%	▲21.6%	▲1.7%	▲100.0%		-
人件費	6,739	7,497	7,497	9,562	7,534	2,624	2,624		2,624	
正規職員	6,739	7,497	7,497	9,562	7,534	2,624	2,624		2,624	
正規職員以外	0	0	1,806	803	1,668	1,683	1,683		1,683	
小計	6,739	7,497	9,303	10,365	9,202	4,307	9,202		4,307	
国庫支出金	6,720	4,217	6,720	5,926	6,715	4,644	6,600		6,600	
県支出金	3,359	2,109	3,359	2,963	3,357	2,322	3,300		3,300	
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	3,574	2,242	3,574	3,342	3,787	2,619	3,723		3,723	
一般財源 (税等)	3,359	2,109	3,359	2,963	3,359	2,324	3,301		3,301	
所要人数 (人)	0.99	0.99	0.99	1.26	0.33	0.33	0.33		0.33	
正規職員	0.99	0.99	0.99	1.26	0.33	0.33	0.33		0.33	
正規職員以外	0.00	0.00	0.86	0.38	0.76	0.76	0.76		0.76	
主な予算内訳	認知症高齢者見守り事業委託料14,308千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値	達成度 (%)
活動指標	認知症サポーター養成講座開催回数	回	40	72	180.0%	50	71	148.0%
			60	71	118.3%			
成果指標	認知症サポーター数	人	2,000	2,767	138.4%	2,500	2,245	89.8%
			3,000	2,924	97.5%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	今回の介護保険法の改正により、認知症施策の推進が大きな柱の一つになっており、平成30年度までに実施することが求められている。現在実施している事業も含め、今後、認知症施策の充実を図ることが重要である。
見直し・改善内容	内容の見直しが必要な事業については、新たに実施すべき事業との関連性を踏まえ、関係機関との連携を図りながら検討していく必要がある。